

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 第3次産業活動指数(2011年12月)

発表日2012年2月13日(月)

～家計部門・企業部門ともに上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 大塚 崇広

TEL : 03-5221-4525

(単位: %)

		第3次産業活動指数										
				電気・ガス・ 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業、郵便 業	卸売業、小 売業	金融業、保険 業	不動産業、物 品賃貸業	学術研究、専 門・技術サー ビス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業
		前期比	前年比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
11	1-3月	▲1.4	▲0.1	2.1	▲4.2	▲1.3	▲1.6	0.1	▲0.5	1.5	▲3.7	▲6.8
	4-6月	0.0	▲0.5	▲5.4	2.7	0.3	▲0.1	▲1.6	▲0.3	1.3	▲0.2	0.5
	7-9月	1.2	0.1	▲1.1	▲0.7	0.4	1.7	2.7	▲0.2	▲0.6	4.1	6.4
	10-12月	0.7	0.2	2.0	2.8	0.7	▲1.1	0.2	0.1	▲0.9	2.1	2.0
10	6月	0.1	1.0	0.8	▲1.3	▲0.2	0.6	▲1.2	0.3	0.6	▲0.4	0.3
	7月	0.7	1.6	1.1	0.9	0.9	1.0	▲0.1	▲0.2	3.8	2.5	▲0.4
	8月	0.1	2.3	2.7	▲0.1	▲0.3	0.5	0.4	▲0.1	▲3.8	0.0	2.2
	9月	▲0.4	1.3	▲2.1	▲1.6	▲0.1	▲0.8	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.2	▲2.2
	10月	0.2	0.5	▲2.6	1.9	▲0.3	0.3	0.3	▲0.3	0.2	0.7	0.0
	11月	0.6	2.5	0.2	0.6	0.9	1.4	▲0.1	▲0.1	1.2	▲1.2	▲1.6
	12月	▲0.2	1.8	0.0	0.0	▲0.4	▲0.6	1.0	0.0	▲1.4	1.7	1.0
11	1月	▲0.1	1.1	4.3	▲1.0	0.4	0.2	▲1.9	0.0	1.0	▲0.8	▲1.0
	2月	0.8	2.0	▲1.7	▲0.5	1.1	1.8	2.3	0.1	3.7	1.3	▲0.3
	3月	▲5.9	▲3.1	▲3.5	▲9.4	▲7.2	▲8.9	▲0.5	▲1.8	▲4.1	▲12.9	▲17.0
	4月	2.7	▲2.3	▲2.7	9.9	3.7	2.7	▲2.6	0.0	3.6	6.1	8.0
	5月	0.9	▲0.2	0.2	▲0.6	0.9	2.8	0.5	1.7	▲2.6	4.0	6.2
	6月	1.9	0.9	0.1	1.5	2.1	3.1	0.9	▲0.8	3.0	0.5	4.7
	7月	▲0.2	▲0.2	▲0.9	▲0.7	▲1.0	0.2	1.6	▲0.1	▲2.4	1.9	1.1
	8月	0.1	0.6	▲1.0	0.3	0.1	▲1.3	0.3	0.1	▲0.4	0.2	1.4
	9月	▲0.4	0.0	1.1	▲2.7	▲0.8	▲1.8	0.3	▲0.5	3.0	1.4	▲2.3
	10月	0.8	0.7	0.2	3.9	2.3	0.9	▲0.6	0.1	▲2.7	1.0	5.3
	11月	▲0.6	▲0.5	▲0.1	1.2	▲2.1	▲2.6	0.8	0.1	▲1.8	▲0.5	▲3.6
	12月	1.4	0.6	4.1	▲0.5	1.1	4.3	0.0	0.6	3.5	1.2	1.4

(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

○12月の第3次産業活動指数は前月比+1.4%

12月の第3次産業活動指数は前月比+1.4%と、コンセンサス(同+0.8%、レンジ: 同+0.3%~+1.9%)をやや上回る結果となった。主要13業種のうちプラスに寄与した業種は、卸売業、小売業(前月比寄与度+1.02%ポイント)、学術研究、専門・技術サービス業(同+0.19%ポイント)、医療、福祉(同+0.17%ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(同+0.15%ポイント)、など8業種であった。一方で、マイナスに寄与した業種は、情報通信業(同▲0.05%ポイント)、その他サービス業(公務等を除く)(同▲0.01%ポイント)、などの4業種であった。

特に卸売業、小売業のプラス寄与が大きく、卸売業、小売業だけで12月の第3次産業活動指数の上昇がほぼ説明可能である。卸売業は、自動車卸売業や電気機械器具卸売業などが前月比プラスとなった。小売業も、年末商戦が好調であったことなどから前月比プラスとなった。小売業では、これまでテレビの駆け込み需要の反動減で前月比マイナスが続いていた機械器具小売業も前月比+17.4%と大幅に上昇した。

○12月は家計部門・企業部門ともに上昇

第3次産業活動指数のうち、それぞれ家計と企業の活動に関連が深い業種を取り出してみると、家計部門¹が

¹ 映像・音声・文字情報制作業、旅客運送業、小売業、不動産取引業、住宅賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、

前月比+1.5%、企業部門²が同+1.6%となった。

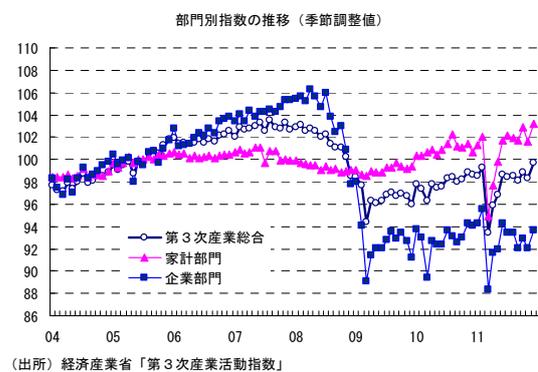
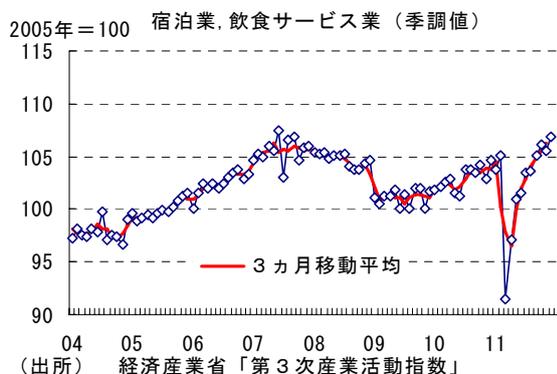
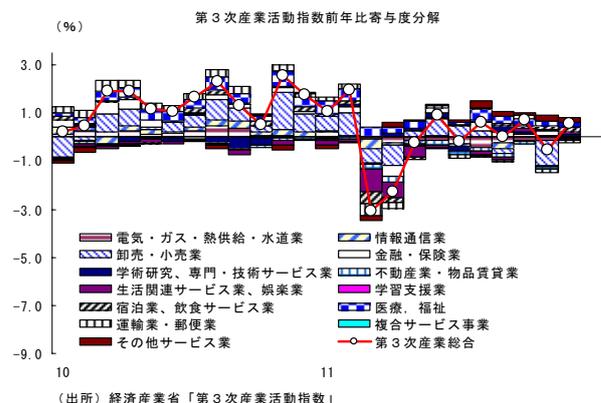
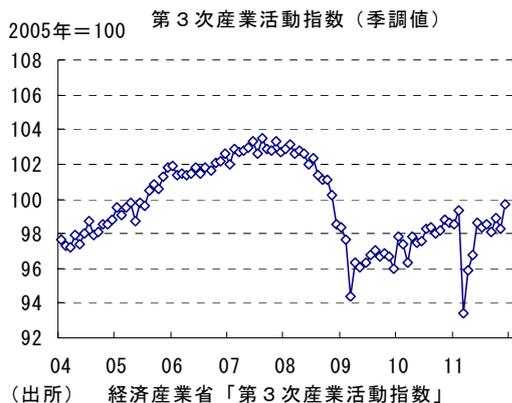
家計部門は、年末商戦が好調であったことを背景に小売業（前月比+2.8%）が上昇した。また、生活関連サービス業、娯楽業（同+1.4%）、宿泊業、飲食サービス業（同+1.2%）も上昇した。宿泊業、飲食サービス業は、小売業や生活関連サービス業、娯楽業と比べて震災後の回復ペースが鈍かったが、ここへきて元の上昇トレンドに戻りつつある。全体でみても、家計部門はこのところは底堅い推移となっている。

企業部門では、卸売業（同+2.6%）が前月比プラスに大きく寄与した。卸売業は、11月にタイの大洪水の影響で生産が落ち込んだことで低下したが、12月は供給制約が解消されたことで減産分を取り戻すための大幅増産が行われたことから、自動車卸売業（同+2.7%）などで前月比プラスとなった。この他、これまで半導体などの電子部品の輸出入の鈍化の影響で低下していた電気機械器具卸売業も同+4.1%と大幅に上昇した。経済産業省によれば、電気機械器具卸売業の上昇は、映像機器や音響機器の輸出が増加したことやテレビの駆け込み需要の反動減が底打ちしたことによる影響が大きいようだ。

○第3次産業活動指数は当面は低調に推移する見込み

このように、生産においてタイの大洪水の減産分を取り戻す動きがあったことや年末商戦が好調であったことを背景に12月の第3次産業活動指数は家計部門・企業部門ともに前月比プラスとなった。

先行きについては、企業部門では、タイの大洪水による減産分を取り戻す動きが当面は続く公算が大きいことや、国内の自動車販売が好調であることはプラス材料だが、海外経済の減速や既往の円高の影響で輸出の足踏みが続く可能性が高いことから、総じてみれば企業向けサービスは横ばい圏内での動きとなろう。家計部門も、サービス消費を中心に底堅く推移しているが、低水準にある雇用・所得を背景に先行きの不透明感は強い。第3次産業活動指数は横ばい圏内で推移する可能性が高い。



学習支援業、生活関連サービス業、娯楽業

² 情報サービス業、貨物運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、卸売業、貸事務所業、物品賃貸業、自動車賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業